

平成 25 年度上期事業報告

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 10 月 31 日

平成 25 年 11 月 22 日

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

総括.....	1
会務の概況.....	1
1. 第 30 回通常総会.....	1
2. 理事会.....	2
3. 正副会長会議.....	4
組織.....	5
1. 役員等.....	5
2. 委員会等.....	6
3. 地区会.....	7
会員の動き.....	8
1. 会員数.....	8
2. 入会.....	9
3. 退会等 (合併を含む).....	9
表彰関係.....	10
活動の概況.....	11
1. 委員会活動.....	11
2. 国際活動.....	26
3. 地域活動.....	27
4. 啓発・教育研修活動.....	30
5. 情報交換・交流活動.....	32
6. 情報提供・広報・出版.....	33
7. 意見・要望、各種調査等.....	34
8. プライバシーマーク制度.....	35
9. 保険及び年金.....	35

総 括

政権交代後、我が国経済はリーマンショック以降の長期低迷から脱しつつあるものの、情報サービス産業はクラウドコンピューティング等のサービス化の進展や顧客のグローバル化の加速などの構造変化に対応するため、新たな市場創造やビジネスの強化・拡大への取組など、変革に向けた積極的な挑戦が一層求められている。

このような状況を踏まえ、一般社団法人情報サービス産業協会は、JISA 行動憲章の下、

- ・日本再生のためのイノベーションを实践できる産業への発展
- ・世界に通用する IT サービスの創造
- ・自らの経営革新と魅力ある産業の実現
- ・我が国を代表する情報サービス業界団体として国内外におけるプレゼンスの向上

を基本方針とする平成 25 年度事業計画に基づき、諸活動を実施している。

以下、平成 25 年度上期の活動実績と年度末までの予定を報告する。

会務の概況

1 . 第30回定時総会

平成 25 年 6 月 12 日(水)の午後 3 時 30 分から ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 30 回定時総会が、会員 373 名(代理人及び書面による議決権行使を含む)の出席を得て開催された。浜口友一会長の開会の挨拶、来賓の経済産業省商務情報政策局情報処理振興課・江口純一課長の挨拶に続き、浜口会長が議長となり議事を進行した。

審議事項として、第 1 号議案の平成 24 年度事業報告書及び平成 24 年度決算書承認の件、第 2 号議案の理事(49 名)及び監事(3 名)選任の件について審議の結果、原案どおり承認された。

また、平成 25 年度事業計画書及び平成 25 年度収支予算書報告の件、平成 24 年度公益目的支出計画実施報告の件について報告があった。

引き続き、平成 24 年度協会表彰式を執り行い総会を終了した。

総会終了後、別室において新役員による第 250 回理事会を開催し、浜口会長を再任した。また、副会長、専務理事及び常務理事の選定及び顧問の推薦を行った。

理事会終了後、会員集会として再開し、浜口新会長が議長となり、壇上で副会長 6 名の紹介、新役員、各地区会代表幹事の発表及び特別顧問委嘱の報告をして終了した。

最後に、JISA 会員、経済産業省及び関連団体等から約 350 名の参加を得て情報交換会が開催され、浜口会長の挨拶、茂木敏充経済産業大臣の来賓挨拶に続いて五十嵐隆副会長が乾杯の音頭をとり、参加者による懇談が行われた。

2 . 理事会

- (1) 第 249 回 平成 25 年 5 月 14 日(火) JJK 会館 7 階「会議室」
 - ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
 - ・IPA の第三期中期計画について
 - ・平成 24 年度事業報告書(案)について
 - ・平成 24 年度決算書(案)について
 - ・平成 24 年度公益目的支出計画実施報告について
 - ・第 30 回定時総会の招集について
 - ・新規入会申込企業について
 - ・委員会・部会活動報告
 - 市場委員会サービス部会、広報・人材委員会人材部会
 - ・平成 25・26 年度役員候補者(案)について
 - ・平成 24 年度協会表彰について
 - ・プライバシーマーク審査会結果について

- (2) 第 250 回 平成 25 年 6 月 12 日(水) ANA インターコンチネンタルホテル東京
 - ・会長選定の件
 - ・副会長選定の件

- ・専務理事及び常務理事選定並びに事務局長委嘱の件
- ・顧問委嘱の件

(3) 第 251 回 平成 25 年 7 月 19 日(金) TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・特別顧問及び参事に関する規程(案)
- ・各委員会・部会の活動計画について
- ・グローバルビジネス環境整備のための部会活動と個人情報保護規制強化に関する国際動向について
- ・消費税法の改正に伴う適用税率の考え方について
- ・JISA コンベンション 2013 について
- ・平成 25・26 年度プライバシーマーク審査会委員の委嘱について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・平成 24 年度「個人情報の取扱いにおける事故報告」の傾向と注意点
- ・情報サービス産業白書 2014 年版への広告掲載協力依頼について

(4) 第 252 回 平成 25 年 9 月 19 日(木) JJK 会館 7 階「会議室」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・自治体情報システムのクラウド化について
- ・地域連携推進事業について
- ・委員会活動報告について
 - テレワーク推進目標の検討について
 - CO2 削減自主行動計画フォローアップ調査について
 - 「教員の民間企業研修」受入結果について
 - JISA Awards 2014 の募集について
 - SPES 2013 シンポジウム実施報告について
 - JISA コンベンション 2013 について
 - ベトナム Japan ICTcWeek2013・ダナン視察ミッションについて
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・統計関係
 - 平成 24 年経済センサス - 活動調査(確報)について
 - 基本統計調査 2013 への協力依頼について

3 . 正副会長会議

毎月 1 回、下記日程により計 6 回開催した。

平成 25 年 4 月 25 日(木)、5 月 14 日(火)、6 月 19 日(水)、7 月 19 日(金)、
9 月 19 日(木)、10 月 16 日(水)

組 織

(平成 25 年 10 月 31 日現在)

1 . 役員等

(1) 役員

会 長	浜口 友一				
副会長	五十嵐 隆	國井 秀子	島田 俊夫	原 孝	
	横塚 裕志	河野 憲裕			
専務理事	河野 憲裕 (兼務)				
常務理事	荒井 隆秀 (事務局長兼務)				
理 事	阿部 誠允	安藤 文男	石井 敏仁	石黒 不二代	
	石塚 卓美	磯部 悦男	井上 清美	今城 義和	
	梅沢 幸之助	大澤 善雄	大谷 勇	鹿島 亨	
	梶本 繁昌	加藤 光明	神山 茂	亀谷 広美	
	国久 清司	栗原 高明	齋藤 忠幸	椎野 孝雄	
	清水 喜文	謝敷 宗敬	竹中 勝昭	谷上 俊二	
	田原 幸朗	田村 和豊	長坂 正彦	西崎 宏	
	畠山 笑美子	平山 輝	舩越 真樹	舟橋 千鶴子	
	古道 義成	前西 規夫	松尾 榮一	松木 謙吾	
	向 浩一	村瀬 治男	毛利 隆重	安永 登	
	横山 三雄				
監 事	黒瀬 修介	櫻井 通晴	原 巖		

2. 委員会等

< 委員会 >

- | | |
|--------------------|------------|
| (1) 政策委員会 | 委員長 横塚 裕志 |
| 企画部会 | 部会長 横塚 裕志 |
| 公共調達部会 | 部会長 古富 良仁 |
| 知財・法務部会 | 部会長 西崎 宏 |
| 財務税制部会 | 部会長 喜多 昭男 |
| 環境部会 | 部会長 稲月 修 |
| 広報部会 | 部会長 野村 武司 |
| 白書部会 | 部会長 宗平 順己 |
| (2) 市場チャレンジ委員会 | 委員長 島田 俊夫 |
| プロジェクト企画部会 | 部会長 島田 俊夫 |
| イノベーション人材部会 | 部会長 池田 隆雄 |
| (3) ビジネス基盤強化委員会 | 委員長 原 孝 |
| ビジネス基盤部会 | 部会長 梶本 繁昌 |
| データセンター部会 | 部会長 増永 直大 |
| ダイバーシティ部会 | 部会長 舟橋 千鶴子 |
| (4) 技術強化委員会 | 委員長 国井 秀子 |
| 技術企画部会 | 部会長 国井 秀子 |
| ソフトウェアエンジニアリング部会 | 部会長 佐藤 敏明 |
| 要求工学推進部会 | 部会長 青山 幹雄 |
| 情報セキュリティ部会 | 部会長 丸山 宏 |
| 標準化部会 | 部会長 伏見 諭 |
| (5) 国際連携委員会 | 委員長 五十嵐 隆 |
| グローバルビジネス部会 | 部会長 大須賀 正之 |
| パブリックポリシー部会 | 部会長 横澤 誠 |
| (6) ITアーキテクトコミュニティ | 幹事 高橋 健一 |
| (7) 技術連携コミュニティ | 幹事 寺田 雄一 |
| (8) 大学非常勤講師ネットワーク | 幹事 (未定) |
| (9) 会員連携コミュニティ | 幹事 岡田 日出則 |
| (10) 地域連携推進会議 | 議長 原 孝 |

< 審査会 >

 プライバシーマーク審査会 会 長 藤原 静雄

< JISA Awards >

 選考委員会 委員長 坂村 健

3 . 地区会

北海道地区会	代表幹事	大谷 勇
東北地区会	代表幹事	石塚 卓美
関東地区会	代表幹事	梶本 繁昌
中部地区会	代表幹事	松尾 榮一
関西地区会	代表幹事	毛利 隆重
中国地区会	代表幹事	齋藤 忠幸
四国地区会	代表幹事	国久 清司
九州・沖縄地区会	代表幹事	清水 喜文
東京 A 地区会	代表幹事	安藤 文男
東京 B 地区会	代表幹事	安永 登
東京 C 地区会	代表幹事	船越 真樹
東京 D 地区会	代表幹事	古道 義成

会員の動き

1. 会員数

平成 25 年度末の会員数は、正会員 556、賛助会員 47、合計 603 会員となった。これは、平成 24 年度末の会員数、正会員 565、賛助会員 47、合計 612 会員から、平成 25 年 4 月 1 日以降、正会員 11、賛助会員 1 の入会があった一方、正会員 11、賛助会員 1 の退会等があったためである。

平成 25 年度 10 月末における地区別の会員数は以下のとおりである。

	平成24年度末 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成25年10月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	7	0	7	0
東北	16	0	16	0
関東	69	0	71	0
東京	351	43	349	43
中部	19	1	19	1
関西	57	2	57	2
中国	10	0	10	0
四国	6	0	6	0
九州・沖縄	20	0	20	0
海外	1	1	1	1
小計	556	47	556	47
合計	603		603	

2 . 入会

【正会員】

1 (株)インターシステムズ	平成25年4月1日
2 FPTジャパン(株)	〃
3 (株)コスメディア	〃
4 (株)ソリューションジャパン	〃
5 (株)ヤシマ	〃
6 USOL東京(株)	〃
7 (株)JSOL	平成25年5月14日
8 東芝システムテクノロジー(株)	〃
9 (株)システムエグゼ	平成25年7月19日
10 (株)マルスジャパン	平成25年9月19日
11 (株)メディアベース	〃

【賛助会員】

1 (一社)日本テレワーク協会	平成25年10月1日
-----------------	------------

3 . 退会等 (合併を含む)

【正会員】

1 (株)サイプレス・ソリューションズ	平成25年4月1日
2 (株)ウェブスタージャパン	平成25年4月30日
3 (株)ザッパラス	平成25年5月7日
4 (株)サンレックス	平成25年5月31日
5 (株)大和総研	平成25年6月12日
6 (株)エスアールエルテクノシステム	平成25年6月30日
7 (株)ジェイ・アイ・エム	〃
8 (株)マーケティング・リソース・センター	平成25年7月5日
9 (株)iSoftStone Japan	平成25年7月9日
10 インフォコム(株)	平成25年7月31日
11 (株)日立アイシーシー	平成25年9月30日

【賛助会員】

1 日本レコード・キーピング・ネットワーク(株)	平成25年5月31日
--------------------------	------------

表彰関係

(1) 協会表彰 (第 30 回定時総会 平成 25 年 6 月 12 日)

< 個人 >

- ・西島 昭佳 氏 国際委員会 委員及びグローバルビジネス部会 部会長
(株)NTT データ 製造ビジネス事業本部副事業本部長

< グループ >

- ・(株)野村総合研究所 白書制作チーム(委託先)

(2) 情報化月間表彰 (情報化月間記念式典 平成 25 年 10 月 7 日)

< 経済産業大臣表彰「情報化促進部門」 >

- ・個人 國井 秀子 氏 (一社)情報サービス産業協会 副会長
(株)Pro-SPIRE 顧問
- ・企業 (株)網屋

活動の概況

1. 委員会活動

(1) 政策委員会

将来に向けた業界の舵取り及び社会に対する問題提起等を行う組織。

1) 活動及び成果目標

・政策提言、他業界等との連携推進、JISA 事業計画の企画立案、業界と社会との接点における諸課題への対応、業界広報の推進等。

2) 活動実績

・「番号制度の実施に向けた着実な取組」「社会への情報発信の強化」などのテーマについて検討を行った。

・企画部会、公共調達部会、知財・法務部会、財務部会、環境部会、広報部会、白書部会を設置し、各部会の活動を統括した。

3) 今後の予定

・平成 26 年度事業計画を立案する。

(a) 企画部会

1) 主な活動テーマ

・社会的課題及び IT 関連施策に関する政策提言

・他業界及び IT 関連団体との連携の推進

・JISA 事業計画の企画・立案

2) 活動実績

・「『世界最先端 IT 国家創造』宣言」(案)に関する意見を内閣官房情報通信総合戦略室に提出した(6月7日)。

・自治体情報システムのクラウド化に関して自治体と情報サービス事業者の間で認識を共有する文書を取りまとめ、内閣情報通信政策監と総務省に提出した(10月3日、10月16日)。

・自治体情報システムのクラウド化を推進するために必要なアクションプランについて検討した。

・社会保障・税番号制度に関する提言について検討した。

3) 今後の予定

・自治体情報システムのクラウド化を推進するために必要なアクションプラ

ンを策定する。

- ・社会保障・税番号制度に関する提言を政府に提出する。
- ・平成 26 年度事業計画案を策定する。

(b) 公共調達部会

1) 主な活動テーマ

- ・政府情報システム調達制度に関する意見の取りまとめ及び要望
- ・公共情報システムの刷新に関する支援

2) 活動実績

- ・新たに導入された総合評価落札方式について、総務省行政管理局の担当官を招き JEITA とともに意見交換会を実施するとともに、現在策定中の「政府情報システム管理標準ガイドライン」に関する情報収集を行った。
- ・情報システムに係わる政府調達事例データベースの廃止と新たな電子調達システムについて、当業界への影響など JEITA とともに上述の担当官と意見交換を行った。

3) 今後の予定

- ・「政府情報システム管理標準ガイドライン」に業界意見を反映する。

(c) 知財・法務部会

1) 主な活動テーマ

- ・知的財産権の在り方に関する検討及び関係施策への対応
- ・契約関連法制への対応
- ・請負適正化への対応

2) 活動実績

- ・「民法(債権関係)の改正に関する中間試案」への意見を法務省宛に提出した(6月11日)。
- ・「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(37号告示)に係る疑義応答集(第2集)への意見を厚生労働省宛に提出した(7月31日)。
- ・請負適正化セミナー「派遣法改正後の動向、請負と派遣の区分基準について」を東京労働局との共催により2回にわたり開催した。
- ・特許庁で行われている意匠法の改正議論に対応した。

3) 今後の予定

- ・法制審議会民法(債権関係)部会への対応を行う。
- ・特許庁で行われている意匠法の改正議論について引き続き対応する。

(d) 財務税制部会

1) 主な活動テーマ

- ・平成 26 年度税制要望の作成
- ・会計基準動向に関する情報収集及び提供
- ・財務税制関連事項への対応

2) 活動実績

- ・中国税制セミナー(6月3日)及びIT税制セミナー(7月12日)を開催した。
- ・消費税法の改正に伴う適用税率の考え方を公表した(8月8日)。
- ・日本再興戦略に基づく生産性向上設備投資促進税制にソフトウェアを対象とするよう要望活動を行った。

3) 今後の予定

- ・消費税の税率変更に関する実務上の課題について検討する。
- ・生産性向上設備投資促進税制の活用について検討する。

(e) 環境部会

1) 主な活動テーマ

- ・CO2削減自主行動計画の推進
- ・電力需給問題への対応
- ・環境関連法規制への対応

2) 活動実績

- ・JISA 会員に対し 2012 年度の各社の CO2 削減に向けた取組実績を調査した。また、調査結果についてレポートに取りまとめ経済産業省へ提出した(9月26日)。
- ・省エネ法について、2014 年度の改正内容の把握に努めた。

3) 今後の予定

- ・当業界の CO2 削減に向けた取組を「産業構造審議会環境部会地球環境小委員会流通・サービスワーキンググループ」に報告する。

(f) 広報部会

1) 主な活動テーマ

- ・各種チャネルを活用したユーザ、社会、グローバルへの情報発信
- ・小中高校向け情報教育の推進
- ・JISA Awards の運営

2) 活動実績

- ・一般財団法人経済広報センターが主催する「2013 年度 教員の民間企業研修」に協力し、8月5～6日の2日間、東村山市教育委員会から小学校の教員を受け入れて研修を行った。
- ・表彰制度 JISA Awards 2014 の募集を 2013 年 8 月に開始した。
- ・記者懇談会(6月19日)及び論説・編集委員懇談会(9月18日)を開催した。

3) 今後の予定

- ・JISA Awards 2014 を運営する(選考委員会、授賞式・記念講演会)。
- ・論説・編集委員懇談会、記者懇談会を開催する。

(g) 白書部会

1) 主な活動テーマ

- ・情報サービス産業白書 2014 の刊行
- ・白書の在り方等に関する検討

2) 活動実績

- ・「変革の実現による新たな市場創造」をテーマに「情報サービス産業白書 2014 年版」の編纂を行った。

3) 今後の予定

- ・「情報サービス産業白書 2014 年版」を 12 月に刊行し、説明会を開催する。
- ・「情報サービス産業白書 2015 年版」の企画を行う。
- ・白書アンケートを実施する。

(2) 市場創造チャレンジ委員会

市場創造に積極的にチャレンジする組織。

1) 活動及び成果目標

- ・新興国等におけるグローバル市場の開拓、ワークスタイル変革、第一次産業及び中小企業の IT 化等、IT による社会的課題解決を促進する具体的

プロジェクトの企画・立案等。

2) 活動実績

- ・ワークスタイル変革の推進を目的として(一社)日本テレワーク協会との連携を図るために JISA と相互に入会した。
- ・情報サービス業界のテレワーカーを 2020 年までに 20%とするテレワーク推進目標の設定について委員会で合意した。

3) 今後の予定

- ・テレワーク推進目標の周知活動を行う。
- ・MIJS(Made In Japan Software)コンソーシアムと連携した情報交換を行う。

(a) プロジェクト企画部会

1) 主な活動テーマ

- ・取り組むべき社会的課題の選定
- ・プロジェクト実施スキームの構築
- ・具体的プロジェクトの企画・立案

2) 活動実績

全体

- ・新しいプロジェクトの立ち上げに関する情報収集を行った。
- ・中東湾岸地域産油国市場へのチャレンジを目的にバーレーンセミナーを企画(11月開催予定)した。

ワークスタイル変革プロジェクト

- ・昨年度成果を関係方面に紹介した。
- ・(一社)日本テレワーク協会と当プロジェクトとの取組を紹介した。

3) 今後の予定

- ・新規プロジェクトを企画する。
- ・バーレーンとのビジネス交流活動を継続して行う。

(b) イノベーション人材部会

1) 主な活動テーマ

- ・イノベーション人材発掘プロセスの策定・普及
- ・イノベーション人材が活躍するための環境整備
- ・未踏人材制度(天才プログラマー/スーパークリエイター認定制度)との連携

2) 活動実績

- ・IPA 未踏事業と連携して「スーパークリエイター」との意見交換を実施し、イノベーション人材が活躍できる仕組みについて検討した。

3) 今後の予定

- ・「スーパークリエイター」との意見交換を継続的に実施し、イノベーション人材を発掘、育成、評価する仕組み等についてレポートに取りまとめる。

(3) ビジネス基盤強化委員会

現下のビジネスを強化し、市場拡大を推進する組織。

1) 活動及び成果目標

- ・ビジネスに係る指標の整備、人材育成、労働環境の改善、ダイバーシティの推進、取引に係る諸問題への対応、コミュニティの企画及び総括等。

2) 活動実績

- ・委員会を開催し、傘下の部会及びコミュニティの活動状況を確認した。
- ・「現下のビジネスを強化するために」「取引におけるユーザとのコミュニケーションの在り方」「業界の強みや魅力」「JISA のプレゼンス向上に向けて」をテーマに委員会でフリーディスカッションを行った。

3) 今後の予定

- ・傘下部会及びコミュニティの活動を把握し、協力・支援する。

(a) ビジネス基盤部会

1) 主な活動テーマ

- ・ビジネスに係る各種指標の検討
- ・取引におけるユーザーコミュニケーションの推進
- ・成果責任型へのビジネスモデル転換の推進

2) 活動実績

- ・「JISA 価格モデル」関連活動に関する過年度の取組及びビジネス基盤強化委員会(ビジネス基盤部会)のポジションと方向性について確認した。
- ・ビジネス指標調査 WG を設置し、「ユーザからソフトウェア開発を受託する前に請負で受注すべきか準委任等で対応すべきかを判断する上で目安となる基準(標準モデル)の作成(仮称)」「顧客満足度調査の事例紹介(仮称)」「情報サービス企業の強みや特長の見える化(仮称)」を行う方向で検討した。

3) 今後の予定

- ・「ユーザからソフトウェア開発を受託する前に請負で受注すべきか準委任等に対応すべきかを判断する上で目安となる基準(標準モデル)の作成(仮称)」「顧客満足度調査の事例紹介(仮称)」「情報サービス企業の強み・特長の見える化(仮称)」を行う。
- ・中小ベンダが各社の強みや特長を活かしたビジネス展開をする上で有用な情報を提供する観点から、マーケティングの強化に焦点を当てた検討を行う。

(b) データセンター部会

1) 主な活動テーマ

- ・データセンター・ビジネスの国際競争力向上に関する検討
- ・環境(省電力)貢献量の算出方法等認知度向上に関する検討
- ・国際評価指標(DPPE)の確立等国際標準化活動への貢献

2) 活動実績

- ・JEITA、JDCC と連携し、データセンターの環境(省電力)貢献量の算出方法について検討した。

3) 今後の予定

- ・海外データセンターの視察(平成26年1月中旬にマレーシア、シンガポールを予定)を行う。
- ・国内のデータセンター事業規模の実態把握を目的とした調査を行う。

(c) ダイバーシティ部会

1) 主な活動テーマ

- ・情報サービス産業の人材育成と高度化、多様な人材(女性、障がい者、高齢者、外国人等)が活躍できる創造的で魅力のある産業の実現のため以下のことに取り組む。

- JISA ダイバーシティ戦略の推進
- 労働環境の改善・高度化の推進
- 人材育成のための環境整備

2) 活動実績

- ・「JISA ダイバーシティ戦略」今後の取組について検討した。
- ・厚生労働省「働き方・休み方改善ハンドブックの開発・普及事業(情報通信業)」を受託した。

3) 今後の予定

- ・「JISA ダイバーシティ戦略」賛同企業の三次募集並びに HP への掲示を行う。
- ・「JISA 人材フォーラム」を企画・実施する。
- ・第 4 期「次世代リーダー養成アカデミー」(全 3 回)を企画・実施する。
- ・大学向けの情報発信(セミナー等)を企画・実施する。
- ・女性の活躍、高齢者雇用、障がい者雇用等の促進に向けた取組を行う。
- ・外国人雇用について検討する。
- ・IPA と連携した IT 融合人材の育成策について検討する。
- ・厚生労働省委託事業「働き方・休み方改善ハンドブック」を作成し、周知・普及活動を行う。

(4) 技術強化委員会

国際競争力の向上及びビジネスの成長を技術力によって図る組織。

1) 活動及び成果目標

- ・要求工学をはじめとするソフトウェアエンジニアリング、情報セキュリティ、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、アジャイル開発手法及び標準化への対応。

2) 活動実績

- ・傘下部会、WG の活動進捗を確認した。

3) 今後の予定

- ・傘下部会、WG の活動を把握し、支援を行う。

(a) 技術企画部会

1) 主な活動テーマ

- ・技術強化の戦略的対応
- ・IT 要素技術における成熟度動向調査の実施
- ・クラウド技術及びアジャイル開発等の新技術への対応

2) 活動実績

- ・当産業の技術課題に対する経営者意識の実情を調査すべく、関連する統計資料を収集した。
- ・SI ビジネスに必要な要素技術の成熟度(認知度、利用実績度等)調査を実施すべく要素技術の選定、仮説立案、調査票作成等を行った。

- ・米国におけるクラウド技術及びアジャイル開発の実態について、米国のスタートアップ企業数社を調査し、その結果を SPES で発表した。また大手クラウド事業者の SLA 実態調査を行った。

3) 今後の予定

- ・技術力を向上させることが競争力の源泉となるとの仮説のもと、当産業経営者の技術への取組の実態を把握する。
- ・技術成熟度調査を実施し、調査結果をレポートに取りまとめるとともに、経営者視点での技術へのコミットの実態をヒアリング調査する。
- ・クラウドが与えた開発プロセスのパラダイムシフトとは何か、レポートにとりまとめる。また SLA 実態調査はさらに数社大手クラウド事業者をヒアリングし、SI 事業者及びシステムインテグレーションに資する SLA 評価の観点を整理する。

(b) ソフトウェアエンジニアリング部会

1) 主な活動テーマ

- ・ソフトウェアエンジニアリングの浸透に資する取組
- ・技術シンポジウム (SPES) の企画・実施
- ・ビッグデータに係る技術動向及びビジネスへの影響等に関する調査

2) 活動実績

- ・SPES2013 を 2 日間にわたり開催した。
- ・ビッグデータビジネスの実態を把握するため、大手 SI 事業者を中心にヒアリング調査を行った。

3) 今後の予定

- ・SPES2014 の企画運営を行う。2 月から経験報告・研究成果の論文募集を実施する。例年同様 7 月にシンポジウムを開催する予定。
- ・ビッグデータビジネスの課題を踏まえ、先進事例だけでなく実現性の高いシステムの事例を収集、講演会を開催する。

(c) 要求工学推進部会

1) 主な活動テーマ

- ・顧客の BPR を支援・推進するための検討
- ・要求工学知識体系 (REBOK) の普及及び深耕
- ・REBOK に基づく研修プログラムの実施

2) 活動実績

- ・要求工学実践ガイドの原稿を取りまとめた(一部見直しが残っている)。
- ・要求工学知識体系(REBOK)の英訳を行った。
- ・要求工学知識体系(REBOK)に基づく、研修カリキュラムの作成と研修事業の実施の可否を検討した。

3) 今後の予定

- ・要求工学実践ガイドを発行する。
- ・要求工学知識体系(REBOK)英訳版を発行する。
- ・要求工学研修を実施する。

(d) 情報セキュリティ部会

1) 主な活動テーマ

- ・情報セキュリティマネジメントに関する国際規格の動向調査
- ・クラウドセキュリティの国際規格の動向調査
- ・情報セキュリティに関する政策要望
- ・情報セキュリティ訓練のベスト・プラクティス策定

2) 活動実績

- ・2回部会を開催し、
 - (株)ラックによる情報セキュリティ教材の解説と意見交換
 - IPAによるサイバー攻撃の実演と解説
 - 日本IBM(株)東京基礎研究所浦本直彦氏による「クラウドセキュリティの最新動向」の解説及び情報交換
- 等を実施した。

3) 今後の予定

- ・クラウドセキュリティの国際規格の動向調査を行う。
- ・情報サービス事業者の、情報システムの開発・運用における情報セキュリティへの取組の実態を、現場の事例を中心に整理する。

(e) 標準化部会

1) 主な活動テーマ

- ・ISO及びJIS規格への対応
- ・VSE規格解説書の出版
- ・ITBIZ標準ガイドブック改定版の作成
- ・情報システム健全性評価指標利用ガイドの作成

2) 活動実績

- ・VSE 標準普及 WG では、小規模組織向けのプロセス標準である「VSE(Very Small Entities)規格」の有効活用を図る「スマートで信頼のおける小規模ソフトウェア開発の手引き」の開発作業を行った(平成 26 年 1 月刊行予定)。
- ・ITBIZ 標準化ガイドブック改定 WG では、業界のビジネス推進上で有用なガイドラインや規格類を網羅した「『IT ビジネス標準化』に役立つ情報をまとめて紹介する本」(平成 22 年 5 月刊行)の改定作業を行った(平成 26 年 4 月発刊予定)。
- ・昨年度作成した『プロジェクト健全性評価指標』を基に『プロジェクト健全性評価指標利用ガイド』の作成を行った(平成 26 年 2 月頃、JISA ホームページにて公開)。

3) 今後の予定

- ・各 WG が作成中の成果物を完成する。
- ・JISA 標準化 WEB は、ITBIZ 標準化ガイドブック改定 WG が中心に見直しを進め、本ガイドブックに記載されるガイドラインや規格の紹介、各 WG の成果の公表、JIS 及び ISO 等規格動向等を含め全面的な改定作業を行い、11 月以降順次公開する。

(5) 国際連携委員会

国際関係活動について業界を代表する組織。

1) 活動及び成果目標

- ・国際社会における我が国 IT 産業のプレゼンス向上、国際連携、グローバル市場の開拓等を推進。

2) 活動実績

- ・主要な国際活動については、「2. 国際活動」参照。
- ・ベトナムソフトウェア協会と共同で日越ソフトウェアビジネスセミナーを開催(5 月・東京)した。
- ・韓国情報産業联合会(FKII)と共同で、日韓 IT セミナー2013 を開催(7 月・東京)した。
- ・日台ビジネスセミナー(10 月 17 日、東京)に参加し、情報交換やビジネスマッチングを行った。
- ・来日した北京アウトソーシング協会主催の懇親会(10 月 17 日、東京)に参加し、今後の日中ビジネス交流について意見交換を行った。

- ・全体会(10月8日)を開催し、富士通総研 伊東千秋氏の講演と意見交換を実施した。

3) 今後の予定

- ・WITSA 役員会・国際公共政策・取引会議(GPATS)2013(11/10 - 13、サンパウロ)に参加する。

- ・全体会(2014年3月)を開催する。

(a) グローバルビジネス部会

1) 主な活動テーマ

- ・海外進出に関する国内外における環境整備
- ・先進事例(成功モデル)の分析
- ・国際交流(多国間、二国間等)の推進

2) 活動実績

- ・東南アジアの経済発展状況、アフリカの ICT 利用動向、ODA を活用したグローバル人材育成について事例発表を行った。
- ・海外進出支援の一環として事例収集を行い、その結果をグローバル化支援サイト更新(8月)、及びサイトリニューアル(10月)に反映した。サイトの掲載コンテンツは総計で約 100 本となった。
- ・ASOCIO 総会サミットと併催の Software Expo Asia(9月26-28日バンコク)への共同出展を呼びかけ、6社計 13 ブースが出展した。

3) 今後の予定

- ・データセンター部会と共同で、マレーシア・シンガポールのデータセンター及びソフトウェア産業を視察・交流する。
- ・最も関心の高いと思われる東南アジア展開を中心に継続して議論する。

(b) 国際公共政策部会

1) 主な活動テーマ

- ・インターネットガバナンスの国際的動向への対応
- ・データ保護及びプライバシー保護の国際的動向への対応
- ・サービス貿易の国際的動向への対応

2) 活動実績

- ・WITSA 役員会・委員会(6月4-6日、台北)において、横澤パブリックポリシー部会長が発表を行い、今後の WITSA でのポリシー活動について議論を行った。

- ・経団連による TPP に関するアンケート調査に JISA 会員からの意見を提出した。また、「ICT サービス関連通商交渉についての JISA の基本的立場」を日本語・英語の両方で作成して公表し、関係団体等へ提出した。
- ・日米インターネットエコノミー対話民間会合(10月22日)に参加した。

3) 今後の予定

- ・WITSA 国際公共政策・取引会議 (GPATS) 2013 (11月10 - 13日、サンパウロ) に横澤部会長がパネリストとして参加する
- ・EU データ保護指令改正についてのセミナーを開催する

(6) コミュニティ

JISA 会員(経営者・従業者等)及び会員外の IT 関係者における各テーマの専門家やスペシャリストが集い、切磋琢磨する全員参加型の各種コミュニティ活動。

(a) IT アーキテクトコミュニティ

1) 活動目的

- ・IT アーキテクトが情報交流しお互いに切磋琢磨するコミュニティ。

2) 活動実績

- ・IT アーキテクトの仕事範囲、保有スキル、設計方法論、育成方法、認定制度、処遇に関する情報交換を行った。

3) 今後の予定

- ・IT アーキテクトの重要性を発信するためのセミナーを行う。

(b) 技術連携コミュニティ

1) 活動目的

- ・オープンソース(OSS)、ビッグデータ等のテーマ別に技術者相互に切磋琢磨するコミュニティ。

2) 活動実績

- ・オープンソースビジネス協議会(OBCI)と連携し、OSSを利用したビジネスの課題について意見交換を行った。

3) 今後の予定

- ・OSS をビジネスに適用した事例研究を行い、実践的なプラクティスを整理する。

(c) 大学非常勤講師ネットワーク

1) 活動目的

- ・JISA 会員企業における大学非常勤講師(兼務者)が情報交流により授業内容の充実を図るとともに、当産業の認知度向上を目指すコミュニティ。

2) 活動実績

- ・なし。

3) 今後の予定

- ・JISA 会員企業内の大学非常勤講師ネットワークの構築を通じて産学連携を推進する。

(d) 会員連携コミュニティ

1) 活動目的

- ・サービス化及び知識集約化を促進するための企業連携を目指すコミュニティ。

2) 活動実績

- ・メンバーの交流を図ることを主とする企画案が承認され、幹事を選出した。

3) 今後の予定

- ・メンバー間の交流を図る企画作り、各社の特徴、強み、弱みなどのプレゼンテーションと意見交換、メンバーの拡大などを図っていく。

(7) 合同委員会

1) 活動目的

- ・各委員会及び各コミュニティがそれぞれの課題や役割、目標等を共有し、相互に連携することを目的に開催。

2) 活動実績

- ・今年度の合同委員会は、平成 25 年度の活動を踏まえ、次年度及び中期的な課題とその解決に向けた目的達成に資する議論と情報共有の場とする。
- ・議事は、各委員会(政策、市場創造チャレンジ、ビジネス基盤強化、技術強化、国際連携)からの活動報告及びグループセッションにより、課題や目標を共有する。

3) 今後の予定

- ・3月6日に開催する。

(8) 地域連携推進会議

1) 活動目的

- ・地域における市場創造や地域の情報化促進を通じ地域経済の活性化に資するため、地域におけるビジネス連携の推進、高度 ICT 人材の育成等の支援に取り組む。

2) 活動実績

- ・6月に平成24年度の活動報告書「地域連携による新たな市場創出を目指して」を作成・普及した。
- ・平成25年度地域活性化事業として、地域団体を対象に高度化事業、高度 IT 技術者育成事業の募集を行い、実施事業の確定を行った。
- ・地域活性化事業における地域連携に関する取組を支援するため、地域連携推進会議を設置し、秋田県情報産業協会、関西情報センター、熊本県情報サービス産業協会、埼玉県情報サービス産業協会、システムエンジニアリング岡山、長崎県情報産業協会、福岡県情報サービス産業協会、北海道 IT 推進協会、宮城県情報サービス産業協会、山梨県情報通信業協会の10団体並びに IT コーディネータ協会、JISA 関西地区会、JISA 東北地区会がメンバーとして参加。10月18日に第1回地域連携推進会議を開催し、今年度の各地域活動計画の報告が行われた。

3) 今後の予定

- ・地域連携事業に下期から新たに1団体の参加を募る。
- ・各団体(10団体)における地域連携に関する取組を支援し、今年度事業を取りまとめる。
- ・地域連携事業の成果を広く普及する催し(講演会等)を企画・実施する。

2 . 国際活動

(1) 多国間活動

(a) 世界情報サービス産業機構(WITSA)

- ・WITSA 役員会・委員会(6月4 - 6日、台北)に参加し、メンバー協会間での交流を行い、今後のWITSA活動について検討した。横澤部会長の発表を踏まえ、今後のWITSAでのポリシー活動について議論を行った。

(b) アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)

- ・5月10～11日、ミャンマー・ヤンゴンで開催された年央会議に、JISA事務局職員が参加した。
- ・ASOCIO 総会・サミット2013(9月26 - 28日、バンコク)に日本より約60名が参加。併催のソフトウェアエキスポへの出展や日経BP主催のセミナーと連携し、会員企業のグローバル展開のサポートを行った。

(2) 二国間活動

(a) 日台ソフトウェア交流会

- ・台湾情報サービス産業協会主催の日台ソフトウェア産業セミナー(6月・台北)に参加したほか、当地で参加者による台湾投資に関する勉強会を開催した。

(b) 日中情報サービス産業懇談会

- ・日中二国間の交流停滞に伴い延期。

(c) ベトナム Japan ICT Week

- ・ベトナムのカウンターパート協会 VINASA が主催する日越ビジネス推進のためのイベント Japan ICT Week 2013(10月23 - 25日、ハノイ)に参加。また、近年急成長しているダナンを訪問し、現地における ICT 産業推進政策や現状について視察を行った。

3 . 地域活動

(1) 各地区会

(a) 北海道地区会

- 1) 7月5日(金) 東北・北海道地区合同会議(東京ドームホテル札幌)
 - ・経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局
情報処理振興課課長補佐 小池 明 氏
 - ・JISA 活動報告、東北地区会及び北海道地区会の情勢について
 - ・講演「北海道経済の現状と北海道・東北の連携」について
(株)道銀地域総合研究所 執行役員 経済調査部長 松本 則栄 氏
- 2) 10月31日(木) 北海道・東北地区合同会議参照

(b) 東北地区会

- 1) 7月5日(金) 東北・北海道地区合同会議参照
- 2) 10月31日(木) 北海道・東北地区合同会議(ホテルメトロポリタン仙台)
 - ・経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局
情報処理振興課課長補佐 松本 正倫 氏
 - ・JISA 活動報告、北海道地区会及び東北地区会の情勢について
 - ・講演「～国際リニアコライダーとその波及効果～」
(一社)東北経済連合会 常務理事 産業経済部長 高玉 昌一 様

(c) 関東地区会(下期開催予定)

(d) 中部地区会(下期開催予定)

(e) 関西地区会

- 1) 7月9日(火)(ホテルニューオータニ大阪)
 - ・経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局
情報処理振興課課長補佐 横田 一磨 氏
 - ・JISA 活動報告及び関西地区会事務局からの報告
 - ・講演「中国のIT市場について～中国とアジアのこれまでとこれから～」

- (f) 中国地区会(下期開催予定)
- (g) 四国地区会(下期開催予定)
- (h) 九州・沖縄地区会(下期開催予定)

(2) 東京各地区会

- (a) 東京 A 地区会(下期開催予定)
- (b) 東京 B 地区会(下期開催予定)
- (c) 東京 C 地区会(下期開催予定)
- (d) 東京 D 地区会(下期開催予定)

(3) 地域活性化事業

地域活性化の推進と地域情報サービス産業の発展のため、(a)地域連携事業、(b)地域高度化事業、(c)高度 IT 技術者育成事業として、それぞれ以下の団体会員の活動を支援した。

(a) 地域連携事業

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 6 (一社)関西情報センター |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会 | 7 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 3 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 8 (一社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 4 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 9 (一社)長崎県情報産業協会 |
| 5 (一社)山梨県情報通信業協会 | 10 (一社)熊本県情報サービス産業協会 |

(b) 地域高度化事業

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 14 (一社)和歌山情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会 | 15 (一社)京都府情報産業協会 |
| 3 (一社)山形県情報産業協会 | 16 (一社)島根県情報産業協会 |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 17 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 5 (一社)茨城県情報サービス産業協会 | 18 (一社)広島県情報産業協会 |
| 6 (一社)栃木県情報サービス産業協会 | 19 香川県情報サービス産業協議会 |
| 7 (一社)群馬県情報サービス産業協会 | 20 (一社)高知県情報産業協会 |
| 8 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 21 (一社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 9 (公社)千葉県情報サービス産業協会 | 22 (一社)長崎県情報産業協会 |

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 10 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 23 大分県情報サービス産業協会 |
| 11 (一社)山梨県情報通信業協会 | 24 (一社)鹿児島県情報サービス産業協会 |
| 12 NPO法人静岡情報産業協会 | 25 (公社)沖縄県情報産業協会 |
| 13 (一社)岐阜県情報産業協会 | |

(c) 高度 IT 技術者育成事業

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 (一社)山形県情報産業協会 | 7 (一社)愛知県情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 8 (一社)京都府情報産業協会 |
| 3 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 9 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 4 (公社)千葉県情報サービス産業協会 | 10 (一社)長崎県情報産業協会 |
| 5 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 11 大分県情報サービス産業協会 |
| 6 (一社)山梨県情報通信業協会 | 12 (公社)沖縄県情報産業協会 |

4 . 啓発・教育研修活動

(1) コンベンション 2013

10月2日、情報化月間関連行事として「JISA コンベンション 2013」を経団連会館で開催し、講演会に518名が参加した。

【JISAコンベンション2013 講演会】

講演「ビッグ・データビジネスにおける情報サービス産業の役割」

講師 喜連川 優 国立情報学研究所所長/東京大学教授

「JISA Awards 2014」募集のご案内

野村 武司 JISA政策委員会広報部会長

講演「ICTが支える超高齢社会～豊かな老いを実現するために～」

講師 武藤 真祐

医療法人社団鉄祐会理事長

一般社団法人高齢先進国モデル構想会議理事長

講演「いかに世界をホームにしたか～国際人としてのコミュニケーション能力～」

講師 杉山 愛 スポーツキャスター/元テニスプレイヤー

「2014年世界情報技術産業会議」のご紹介

Mr. Claude HELLER Rouassant メキシコ合衆国大使館特命全権大使

Dr. J. Amado Espinosa L. WCIT2014会議議長

(2) SPES2013

7月24～25日、秋葉原UDXにおいて、「SPES2013 みんなの知恵で取り組むクラウド/ビッグデータ時代～新たなビジネスの創造～」を開催した。受付登録者は205名であった。シンポジウムの規模は、セッション数が29本で、講演者が33名であった。公募セッション14本の内、ベストプラクティス賞1本、ベストプレゼンテーション賞1本、特別賞1本を授与した。

(3) ICT カレッジ

(a) IT プロフェッショナル育成研修

業界各社の人材育成に寄与する研修コース等を企画し、今年度も、ITプロフェッショナル育成研修における定期講座(上期)と通信教育講座(上

期)を実施した。

	講座数	参加者	開催期間
1. 定期講座(上期)	238	886	4月～9月
2. 通信教育講座(上期)	34	236	4月～9月
計	272	1,122	

(b) ICT カレッジ「スキルアップ研修」

情報技術等の最新動向について学ぶ研修を平成23年7～8月に実施した。(17コース提供)

(4) その他のセミナー及び説明会

開催日	名称
4月15日	JISA会員人事担当・就職指導者向け「情報サービス産業セミナー」
4月19日	JISA総合型確定拠出年金 新加入者合同投資教育
4月20日	次世代リーダー養成アカデミー第2回 ユーザが求めるITサービスとは
5月7日	JISA-VINASA 日越ソフトウェアビジネス協力セミナー
5月8日	JISA Awards 2013 受賞記念講演会 ～サービス化とグローバル化の先進事例～
6月3日	JISA 中国税制セミナー
6月6日	情報サービス産業白書2014「変革の実現による新たな市場創造」アンケート 中間報告説明会
7月4日	日韓ITセミナー 2013
7月5日	ミャンマーIT懇談会
7月12日	IT税制セミナー
7月17日	JISA教育訓練に関わる助成金制度説明会 ～ICTカレッジにおける助成金の活用について～
7月24日 ～25日	SPES2013 みんなの知恵で取り組むクラウド/ビッグデータ時代 ～新たなビジネスの創造～
7月28日	JISA/DC加入者対象 資産運用セミナー
8月5日 ～6日	教員の民間企業研修
9月6日	JISA請負適正化セミナー 派遣法改正後の動向、請負と派遣の区分基準について
9月11日	JISAハラスメント対策セミナー ～パワハラを防止するために～
9月18日	JISA請負適正化セミナー 派遣法改正後の動向、請負と派遣の区分基準について

5 . 情報交換・交流活動

(1) 新年賀詞交歓会(平成 26 年 1 月 7 日開催予定)

(2) 総会情報交換会

6 月 12 日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 30 回定時総会終了後、情報交換会を開催した。来賓、JISA 会員など 350 名が参加した。

(3) JISA コンベンション 2013 情報交換パーティー

10 月 2 日、経団連会館において「JISA コンベンション 2013」を開催し、情報交換パーティーに、JISA 会員、招待者、報道関係者など 447 名が参加した。

(4) 意見交換等

(a) 情報産業振興議員連盟

9 月 3 日(火)、自民党本部において、情報産業振興議員連盟の会合が開催され、横塚裕志副会長から「情報サービス産業の現状と課題」について報告した。

(b) 経済産業省

8 月 9 日(金)、東海大学校友会館において、経済産業省商務情報政策局の幹部と JISA 正副会長により、「情報サービス産業をめぐる最近の状況」等に関する意見交換を行った。

(c) (独法)情報処理推進機構(IPA)

7 月 19 日(金)、八重洲富士屋ホテルにおいて、IPA 役員と JISA 正副会長により意見交換会を開催した。両団体から事業計画及び活動報告の後、IT パスポート試験を含む情報処理技術者試験、両団体における各種成果の普及方法等について意見交換を行った。

6 . 情報提供・広報・出版

(1) JISA ホームページ、JISA Web ニュース、広報

- ・JISA ホームページは、6月にリニューアルし、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約10万件(頁単位)のアクセスがあった。
- ・JISA Web ニュースは、No.881からNo.905まで25回、原則毎週発行した。平成25年10月末現在、1,650ユーザに配信している。

(2) JISA 会報、報告書/レポート、出版物

- ・政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載したJISA会報(毎号約3,000部)はNo.109からNo.110まで2回発行した。
- ・今年度の報告書/レポート、出版物は以下のとおりである。

報告書/レポート、出版物
JISAブックレット10 個人情報保護ハンドブック(第2版)
情報サービス産業における個人情報保護マネジメントシステムのあり方 <情報サービス産業個人情報保護ガイドライン(第4版)準拠>
2013年版 情報サービス産業基本統計調査(12月発行予定)

7 . 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
6月	「『世界最先端IT 国家創造』宣言」(案)に関する意見(内閣官房情報通信技術総合戦略室宛)
6月	新型インフルエンザ等対策ガイドライン(案)に対する意見(内閣官房新型インフルエンザ等対策室宛)
6月	「民法(債権関係)の改正に関する中間試案」への意見(法務省民事局参事官室宛)
7月	「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(37号告示)に係る疑義応答集(第2集)への意見(厚生労働省職業安定局派遣・有期雇用対策部需給調整事業課宛)
8月	ICT サービス関連通商交渉についてのJISA の基本的立場
8月	JISA Basic Position on Trade Negotiations of ICT Services
9月	自治体情報システムのクラウド化に向けて(内閣情報通信政策監宛)
10月	自治体情報システムのクラウド化について(要望)(総務省地域創造力グループ地域情報政策室宛)

各種調査・意見募集	
4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成25年3月期)
4月	情報サービス産業 取引及び価格に関する調査(サービス価格実態調査)
4月	人事労務(賃金改定ノ採用計画等)に関するアンケート調査
6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成25年6月期)
7月	2013年版 情報サービス産業基本統計調査
8月	表彰制度「JISA Awards 2014」募集
8月	CO ₂ 削減自主行動計画参加に伴うフォローアップ調査
9月	台風18号による被害状況調査
9月	内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成25年9月期)
10月	厚生労働省委託調査「働き方・休み方の改善に向けたアンケート調査」

8 . プライバシーマーク制度

(1) プライバシーマーク審査会

平成 25 年度上期は、プライバシーマーク審査会を 5 回開催し、新規申請 5 社、更新申請 125 社、合併申請 9 社の計 139 社について付与適格性審査を行い、合格事業者を決定した。また、報告のあった 65 件の事故について審議し、そのうち 5 件を「措置なし」とし、58 件を「注意」、1 件を「勧告」。また、申請前事業者の事故 1 件については「申請可」とした。

(2) 平成 24 年度「個人情報の取扱いにおける事故報告」の傾向と注意点

情報サービス事業者における個人情報保護対策の一層の充実に資する目的により、当協会がプライバシーマークの付与適格性審査に合格した事業者から平成 24 年度内に報告された事故 138 件(59 社)の傾向と注意点を分析して取りまとめ、7 月に公開した。

(3) 情報サービス産業における個人情報保護マネジメントシステムのあり方

国の施策、社会状況、情報セキュリティインシデントの発生傾向、一般消費者及び事業者のニーズが変化するなかで、情報サービス事業者の個人情報保護マネジメントシステムの構築及び維持発展、ひいては情報サービス業界全体の信頼性向上に資することを目的に、「情報サービス産業における個人情報保護マネジメントシステムのあり方(25-J001)」を冊子に取りまとめ、7 月に刊行した。

9 . 保険及び年金

(1) 情報サービス業者賠償責任保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担う JISA 会員企業の業務上のリスクをカバーするため、独自の充実した特約を付帯した賠償責任保険を用意している。免責期間をなくす特約を新設するなど、特約の充実を図っている。6 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

(2) グループ保険

企業からの弔慰金、従業員・役職員及びその配偶者・子どもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。7月に更新一斉募集を行った。

(3) 労災保険上乘せ補償

政府労災保険の給付がなされた場合、その上乘せとして保険金が支払われる「法定外労災保険」と、労災事故から企業を守る「使用者賠償責任保険」で構成されている。保険料には40%の優良割引が適用され、加入手続は簡便である。随時募集を行っている。

(4) 総合型確定拠出年金

JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。新加入者合同投資教育の実施(4月)、集合型継続教育の企画(11月)など、加入企業やその担当者のサポートに努めている。

以上